

大阪万博 綱渡りの誘致

標題は朝日新聞 11 月 16 日朝刊。2005 年愛知万博は当初、「新住事業」という住宅地開発とセットで構想された。「海上の森」という貴重な里山破壊に対する内外からの批判により、会場予定地が変更された。大阪万博の会場構想は「カジノとセット」という。こちらも危うい誘致構想だ。大阪万博とカジノは関心のあるテーマなので記事を紹介したい。



パリの博覧会国際事務局の総会で政府が提案した万博の舞台は、大阪市湾岸部の人工島・夢洲。155ha の敷地に各国のパビリオンや水上ホテルなどを配置する。25 年 5 月から半年間開催し、約 2800 万人の来場者を見込む。会場整備費は 1250 億円で、国、大阪府と大阪市、経済界が 3 分の 1 ずつ負担する。来場者の交通手段として、夢洲までの市営地下鉄延伸や橋の拡幅など、730 億円以上の関連事業費も見込まれる。そこで期待されるのがカジノを含む総合型リゾート (IR) の誘致だ。昨年末の臨時国会では、1 年以内をめどに IR の法整備を政府に求める議員立法の「カジノ解禁法」が成立。開業は 23 年を想定しており、誘致が実現すれば、IR 業者が「1 兆円規模」とも掲げる投資を 25 年の万博のインフラ整備にも使えるとの皮算用だ。

ただ、IR とのセットの誘致戦略は綱渡りだ。政府は当初、今秋の臨時国会で IR 実施法案の成立をめざした。しかし、安倍首相が 9 月に衆院を解散。提出は来年 1 月に召集予定の通常国会に先送りされた。審議入りは春以降の見通しだ。「ギャンブル依存症対策が不十分」との懸念もあり、官邸幹部は「広く理解を得るには通常国会だけの審議では厳しい」と明かす。

万博の開催が決まるのは来年 11 月。IR 実施法が通常国会で通ったとしても、事業者選定に時間がかかり、国が IR 予定地を決めるのはその後になる。その場合に懸念されるのが資金集めだ。万博の会場整備は民間も約 400 億円を負担する計画だが、調達のめどは立っていない。万博の誘致委員会の会長代行の松本正義・住友電気工業会長は「頭の痛い問題だ」とこぼす。関西には、05 年の愛知万博を支えたトヨタ自動車グループのような資金力のある企業が少ない。「今から構想を練って、資金集めのめどをつけないと」と焦りを募らせる。

IR 誘致に失敗すれば、企業が万博への資金提供を渋る恐れがある。半年で終わる万博だけなら、開催後の経済活性化は期待できない。ある銀行幹部は「投資の見返りがなければ単なる寄付になる。株主にも説明がつかない」と指摘する。

(2017 年 12 月 14 日)